

「FFG次世代創造プログラム」の取扱いについて

株式会社福岡フィナンシャルグループ（社長 谷 正明 以下FFG）の子会社である福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行三行は、日本銀行が新たに導入した「成長基盤強化を支援するための資金供給」の資金供給対象先に選定され、本日第1回資金供給の申請を行いましたのでお知らせいたします。

FFGは、この資金供給の枠組みを活用した「FFG次世代創造プログラム」を立ち上げ、地域経済の成長基盤強化に向けて地元企業への融資に積極的に取り組んで参ります。

プログラムの概要は以下の通りです。

プログラム名称	FFG 次世代創造プログラム
ご利用いただける方	事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方
資金使途	日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの
※成長分野	研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業
ご融資金額	1億円以上（福岡銀行） 3千万円以上（熊本ファミリー銀行・親和銀行） なお、各県信用保証協会保証を活用した1千万円以上のプログラムを三行ともに別途ご用意しております。
ご融資期間	1年以上10年以内（原則）
ご融資金利	審査結果に応じたFFG各行の所定金利
ご返済方法	原則元金均等返済

※ 対象となる成長分野の詳細は別紙をご参照ください。

本取組みの趣旨・目的

FFGの主要な営業基盤である地元九州は「カーアイランド」、「ICアイランド」、「フードアイランド」、「ツーリストアイランド」と呼ばれるように、自動車関連、高度集積回路、食品、観光事業に関連する産業・企業がクラスターを形成し、雇用を維持し、成長の核となっています。

また、2011年3月の九州新幹線鹿児島ルートの特急全線開通や東九州自動車道の延伸など大型社会インフラの整備に伴い、それらを有機的に結びつける運輸・物流基地や高速通信網の社会基盤整備や、地域の産業・企業誘致、再開発のプロジェクト等も予定されております。

一方で、わが国における人口減少や少子高齢化の流れの中で医療・高齢者事業や雇用創設を促進するための保育・育児事業の拡大・高度化も期待されております。加えて、温暖化対策に向けた低炭素化社会の実現に関してもCO2削減モデル事業も自治体、学術機関、企業が検討を開始しております。

このような地元九州の特性、社会環境において、事業の「中長期の成長性」、「新規性」が認められる企業のみならず、まちが育まれる成長基盤強化の「種」にファイナンス面で後押しをさせていただきたく「**FFG次世代創造プログラム**」を立ち上げました。

FFGでは本制度を通じ、地域経済の更なる発展に積極的に努める所存でございます。

地元企業の皆様からの資金需要等のご相談・お声かけを心よりお待ちしております。

以上

《 本件に関するご照会先 》

福岡ファイナンシャルグループ 営業企画部 担当：山本・前田
TEL 092-723-2512

成長分野の具体的な資金使途について

成長分野	資金使途(事例)
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食料、農業法人等の研究開発に関する事業 ・産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化(ソーシャルビジネス)の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ・インフラシステム(原子力・上下水道・鉄道他)の輸出に関する事業 ・ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ・長期優良住宅(いわゆる100年住宅)に関する事業
環境・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ・情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ・省エネ機器の製造事業 ・太陽光・風力・水力・バイオマス(生物由来の有機性資源)・地熱等の普及に資する事業 ・排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ・LED(発光ダイオード)、有機EL(有機発光ダイオード)などの次世代照明に関する事業 ・リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ・グリーンイノベーション(環境エネルギー分野革新)に関する事業 ・スマートグリッド(人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網)に関する事業
医療・介護・健康関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、診療所、介護施設の増改築(アメニティ向上・耐震など)・新設に関する事業 ・医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ・検診事業(定期健康診断・人間ドック)の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	<ul style="list-style-type: none"> ・有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ・バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ・高齢者向けサービス(配食、生存確認<見守サービス>など)に関する事業
観光事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ・観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特区制度、PFI(民間資金を活用した公共施設・サービス提供)、PPP(官民協調)の活用に関する事業 ・駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業(生産者・加工業者・流通業者)および農商工連携に関する事業 ・異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保一体化(保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組)に関する事業 ・育児休業取得先進企業の設備対応(事業所内保育施設など)に関する事業